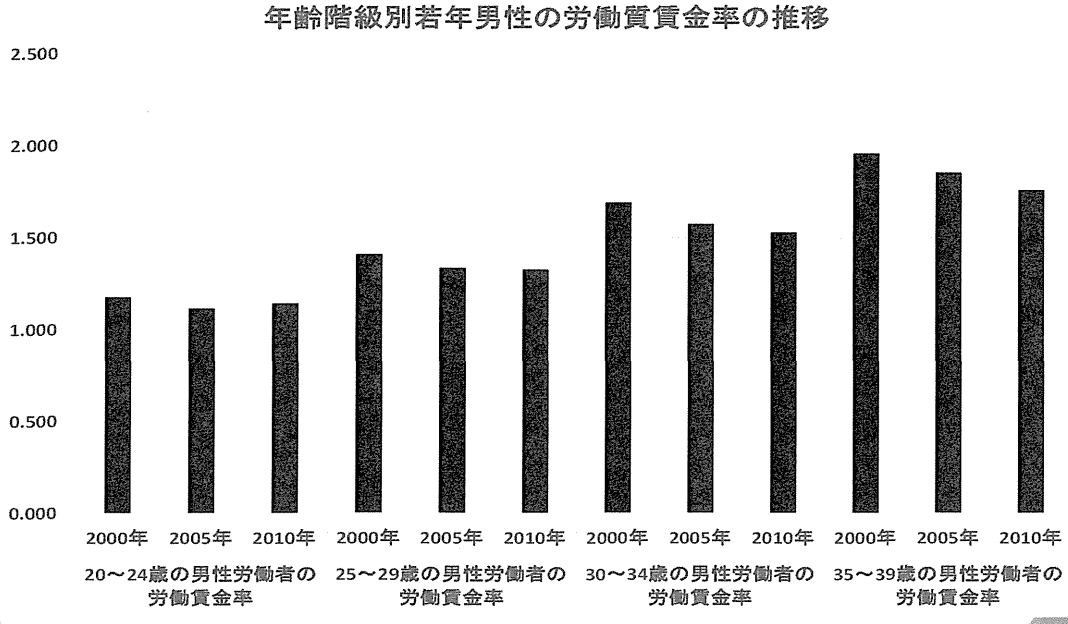
年齢階級別若年男性の労働賃金率

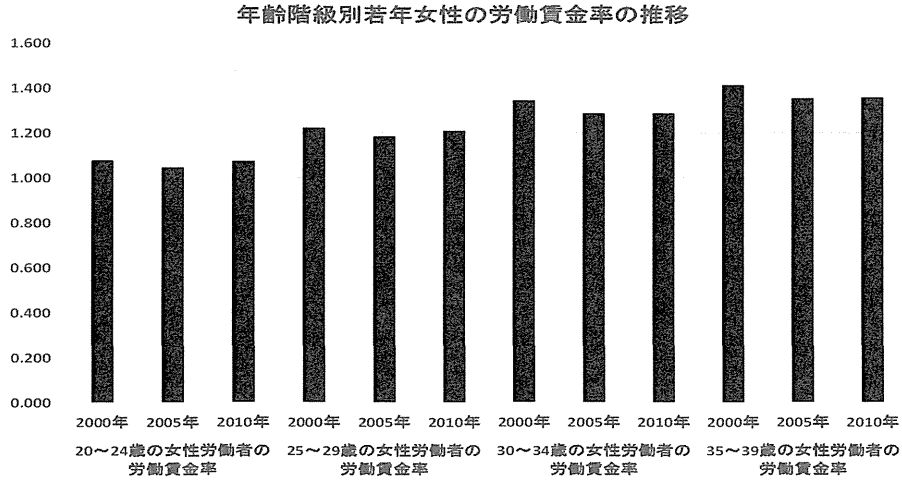
- 近年、20～24歳は増減傾向にあるものの、25歳以降の若年男性の労働賃金率は減少傾向



出所）国勢調査より筆者作成

年齢階級別若年女性の労働賃金率

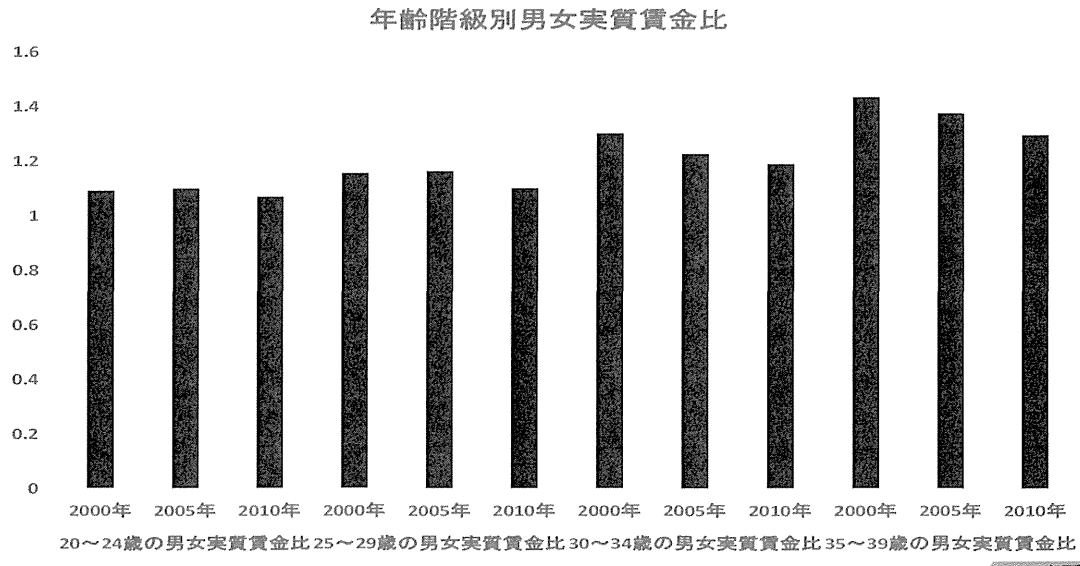
- 全ての年齢階級で労働賃金率は、20005年に低下するものの2010年には再び上昇傾向にある。
- 男性の労働賃金率と比べ、年齢階級間の労働賃金率の差は低い。20～24歳階級では男性の労働賃金率と同程度であるが、25歳以降では男性の労働賃金率のほうが高い。



出所）国勢調査より筆者作成

年齢階級別男女実質賃金比

- 20～24歳は増減傾向にあるものの、25歳以降の男女実質賃金比は減少に傾向にあり、階級が上がるほど減少率が大きい。女性の労働賃金率と併せて考えると女性賃金の上昇が要因として考えられる。



出所）国勢調査より筆者作成

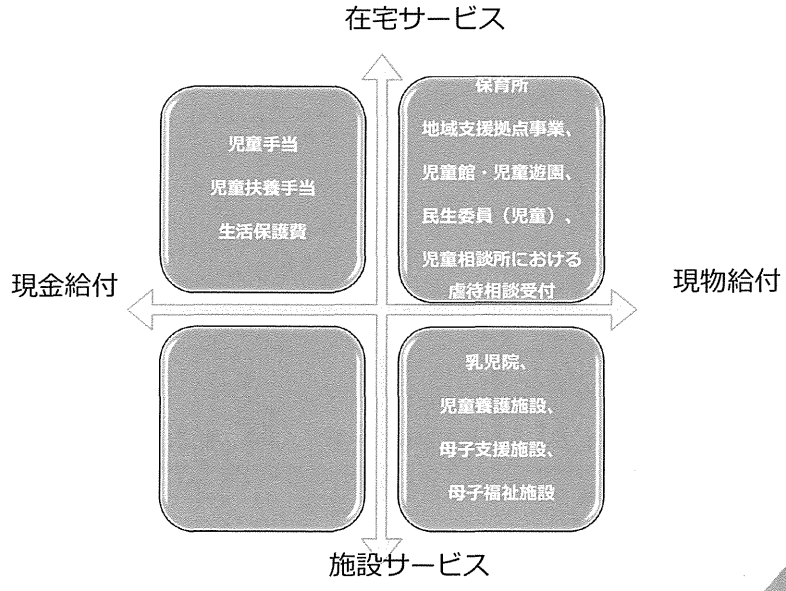
年齢階級別有配偶者就業状況と就学前児童の育児との関係

30～39歳有配偶者の最年少３歳児割合が高いと女性就業率はマイナスに有意に、６歳児以下割合が高いと逆にプラスに有意な結果となり、これは男女実質賃金比でも類似の傾向が検出された。一方、女性労働賃金率については最年少３歳児未満児童割合が高いと女性就業率はプラスに、６歳児以下割合ではマイナスに有意な結果となった。
→有配偶者30～39歳階級の３歳児未満割合が上昇すると女性就業率が低下するとともに、男女実質賃金比も下がる傾向にあるが、６歳児以下の児童割合では就業率および男女賃金比ともに上昇傾向である。一方、３歳未満の児童の割合が上がると女性労働賃金率は上昇し、６歳児以下児童では低下する。

	20～24歳 女性就業率	25～29歳 女性就業率	30～34歳 女性就業率	35～39歳 女性就業率	20～24歳 女性労働賃金率	25～29歳 女性労働賃金率	30～34歳 女性労働賃金率	35～39歳 女性労働賃金率	20～24歳 男女実質賃金比	25～29歳 男女実質賃金比	30～34歳 男女実質賃金比	35～39歳 男女実質賃金比
20～24歳有配偶者 最年少3歳児未満割合	2.523 (3.339)				-9.904** (4.689)				-1.751 (4.092)			
20～24歳有配偶者 最年少6歳児以下割合	-1.491 (3.077)				6.343 (4.315)				1.943 (3.763)			
25～29歳有配偶者 最年少3歳児未満割合		-0.501 (0.354)				0.893 (0.791)				-0.467 (0.585)		
25～29歳有配偶者 最年少6歳児以下割合		0.348 (0.270)				-2.126*** (0.604)				0.678 (0.445)		
30～34歳有配偶者 最年少3歳児未満割合			-0.926*** (0.247)				1.667** (0.692)				-0.695* (0.415)	
30～34歳有配偶者 最年少6歳児以下割合			0.455*** (0.143)				-2.208*** (0.400)				0.948*** (0.239)	
35～39歳有配偶者 最年少3歳児未満割合				-1.647*** (0.435)				6.401*** (1.368)				-2.770*** (0.673)
35～39歳有配偶者 最年少6歳児以下割合				0.586** (0.250)				-3.661*** (0.764)				1.700*** (0.364)
2005年度ダミー	-0.0299*** (0.0106)	0.0121 (0.00746)	0.0371*** (0.0112)	0.0292** (0.0135)	-0.0565*** (0.0134)	-0.0829*** (0.0152)	-0.146*** (0.0266)	-0.143*** (0.0370)	0.00620 (0.0106)	0.0164* (0.00931)	-0.0348*** (0.0125)	-0.0227 (0.0149)
2010年度ダミー	-0.0328*** (0.00932)	0.0281*** (0.00745)	0.0850*** (0.0128)	0.0823*** (0.0194)	-0.0397*** (0.0113)	-0.0854*** (0.0150)	-0.213*** (0.0315)	-0.285*** (0.0573)	-0.0189** (0.00840)	-0.0387*** (0.00909)	-0.0440*** (0.0160)	-0.0377 (0.0260)
Constant	0.612*** (0.0166)	0.679*** (0.0197)	0.610*** (0.0407)	0.613*** (0.0595)	1.285*** (0.0204)	1.632*** (0.0410)	1.976*** (0.106)	1.964*** (0.182)	1.069*** (0.0164)	1.068*** (0.0280)	1.026*** (0.0588)	1.156*** (0.0862)
Observations	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141
R-squared	0.243	0.074	0.264	0.121	0.533	0.514	0.305	0.101	0.112	0.414	0.548	0.520

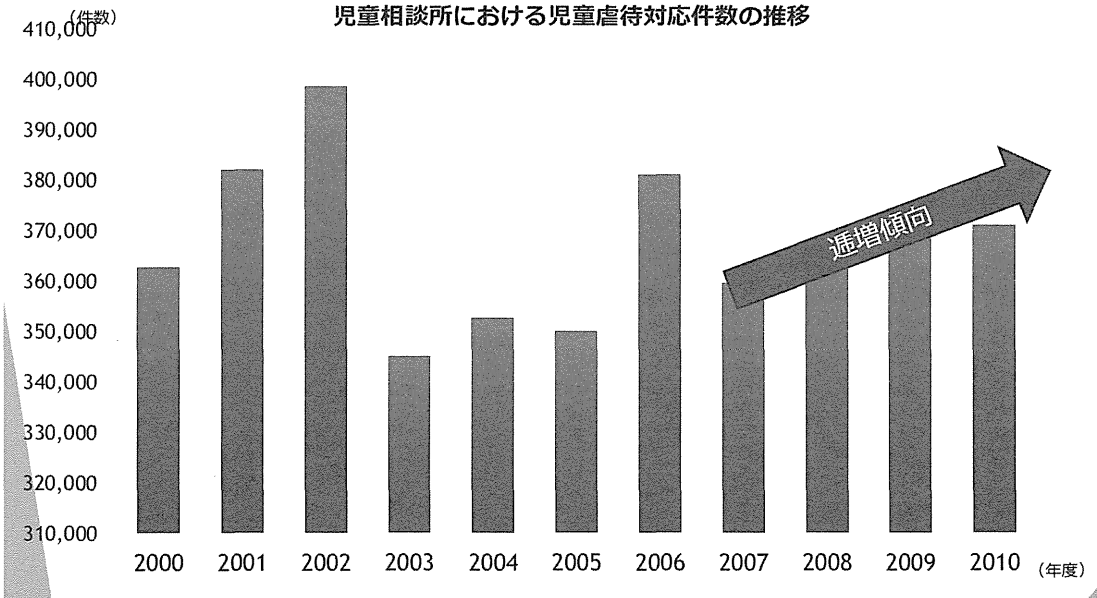
出所）筆者作成

児童福祉サービスの現物給付と現金給付



児童虐待対応件数の推移

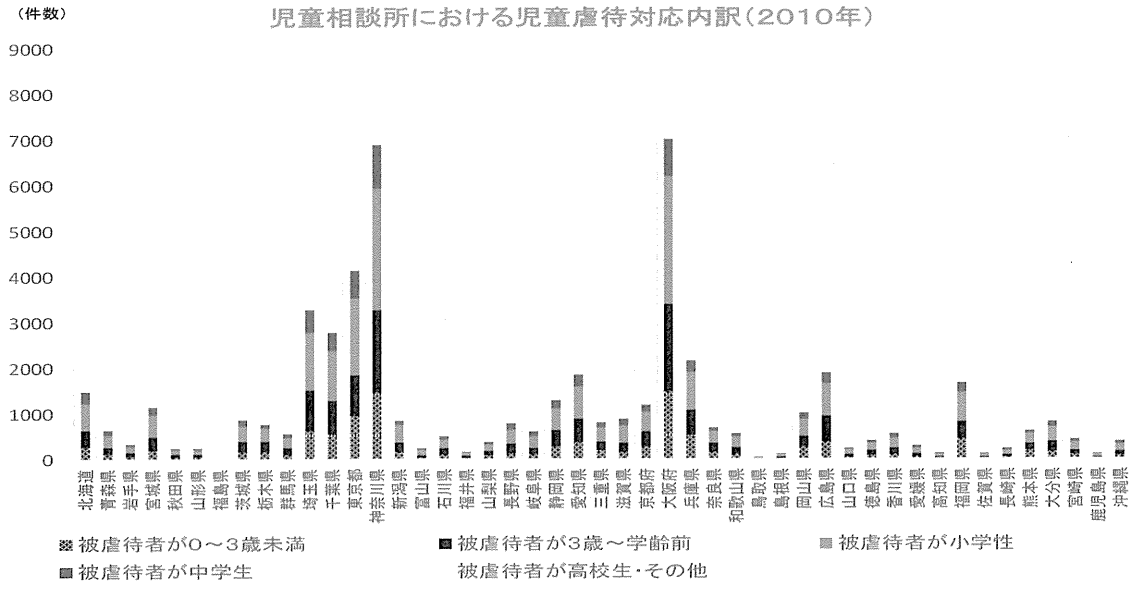
- 2000年代前半は増減傾向にあるものの、児童相談所における児童虐待対応件数は近年は逓増傾向にある。



出所）社会福祉行政業務報告より筆者作成

児童相談所における児童虐待対応内訳

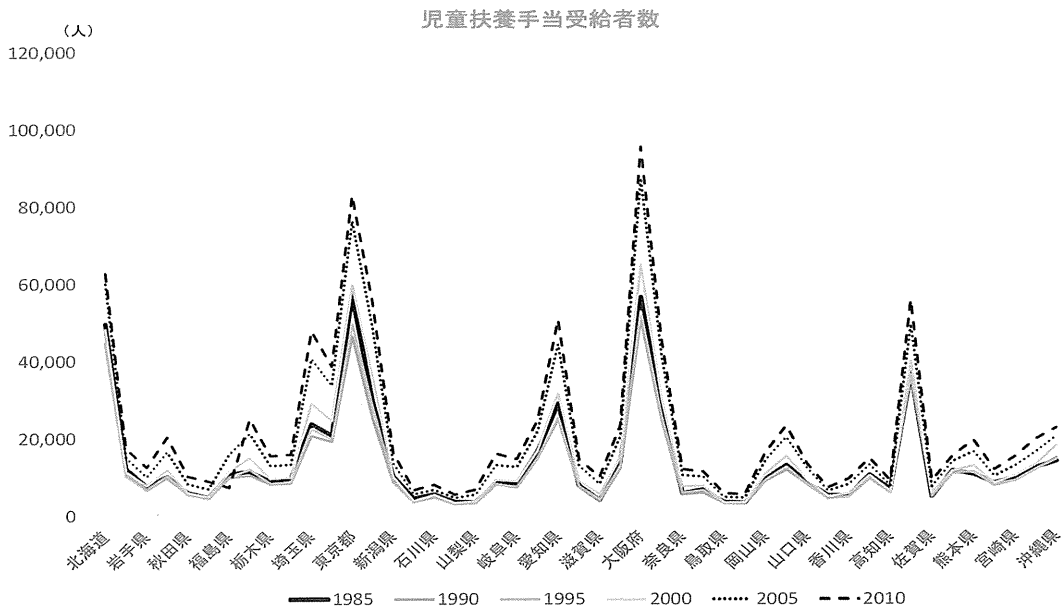
被虐待者の対象年齢が0～３歳未満および3歳～学齢前までで児童相談所における児童虐待対応件数の半分近くをしめている。神奈川県と大阪府が件数が多く、鳥取県と島根県が少なく、地域格差が生じている。



出所）社会福祉行政業務報告より筆者作成

児童扶養手当受給者数からみた子どもの貧困

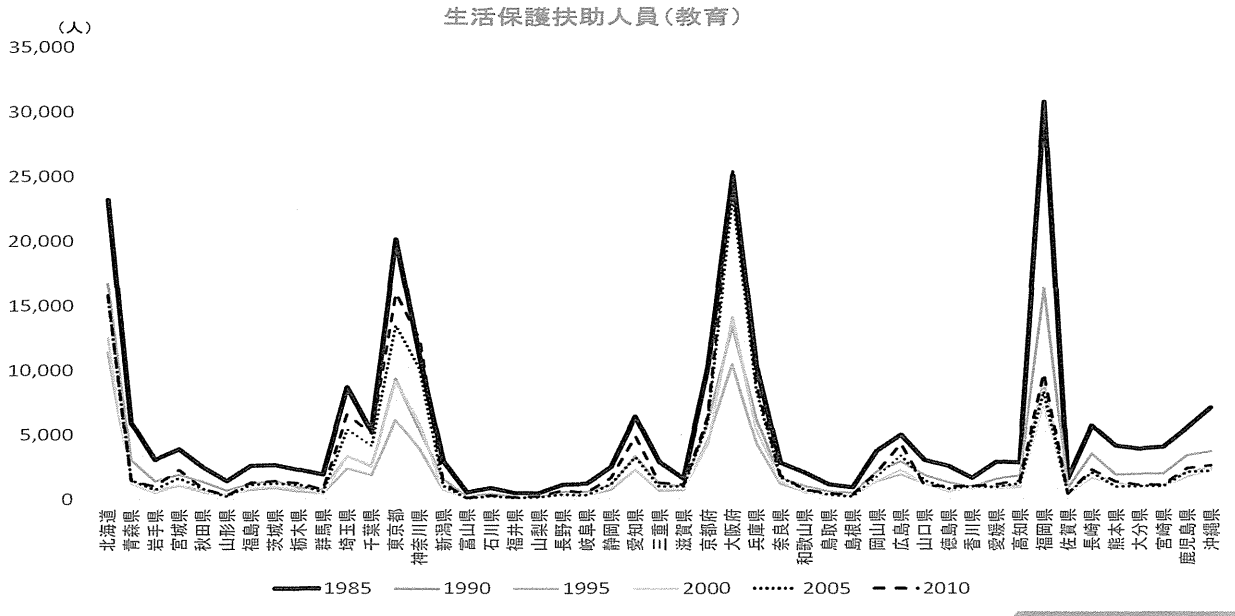
- 児童扶養手当受給者数は全地域で共通して増加傾向にあるものの、受給者数には地域格差が生じている。



出所）社会福祉行政業務報告より筆者作成

生活保護受給者からみた子どもの貧困

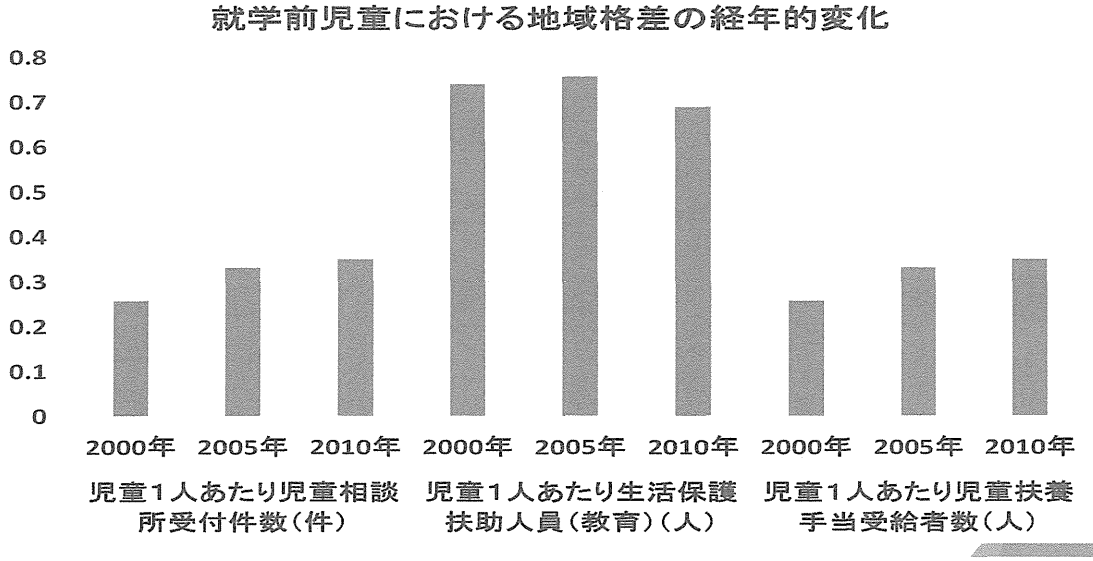
▶ 教育扶助受給者には地域格差があり、経年的変化は地域によって異なる。



出所）社会福祉行政業務報告より筆者作成

就学児童の貧困指標（変動係数を用いて）

生活保護扶助人員では地域格差の傾向は顕著に認められないものの、児童相談所受付件数および児童扶養手当件数については地域格差が拡大傾向にある。



子どもの貧困指標と年齢階級別有配偶者就業状況との関係

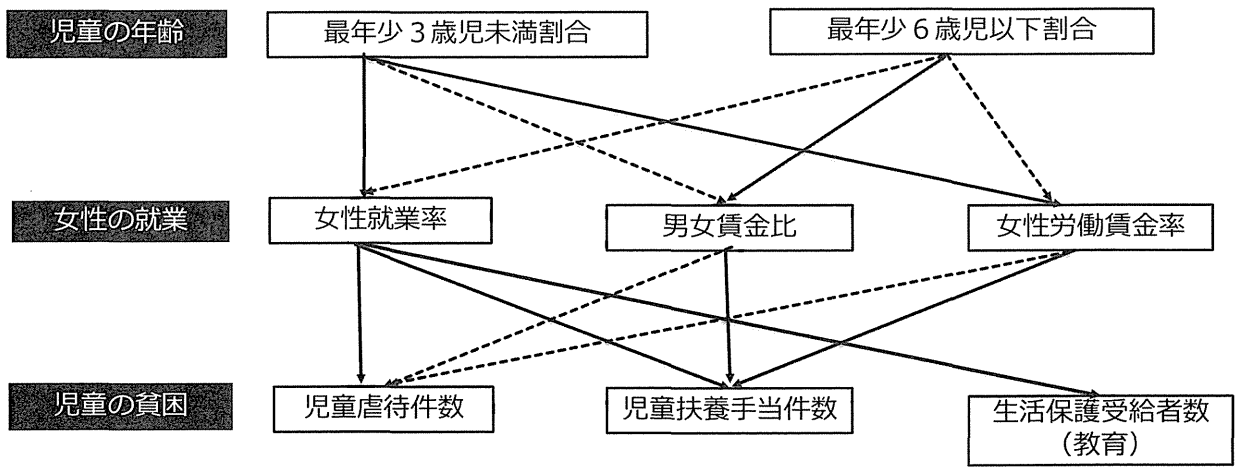
児童虐待受付件数、児童扶養手当件数ならびに生活保護受給者数に共通して、女性就業率がマイナスに有意に働く。したがって、女性就業率が上昇するほど、全ての件数が減少傾向にある。一方で、児童虐待件数では実質賃金比と女性労働賃金率はプラスに働くが、児童扶養手当では逆の傾向にあり、異なる影響を示している。

	児童相談所における児童虐待受付件数				児童扶養手当件数				生活保護受給者人数（教育扶助）			
	Model1	Model2	Model3	Model4	Model1	Model2	Model3	Model4	Model1	Model2	Model3	Model4
20～24歳男女実質賃金比	12,505**				-0.110***				-0.0144			
	(5,495)				(0.0289)				(0.0105)			
20～24歳女性労働賃金率	29,780***				-0.136***				0.00235			
	(3,699)				(0.0190)				(0.00648)			
20～24歳女性就業率	-18,275***				-0.0532**				-0.0373***			
	(4,838)				(0.0260)				(0.00932)			
25～29歳男女実質賃金比		12,224***				-0.106***				-0.00695		
		(3,752)				(0.0221)				(0.00707)		
25～29歳女性労働賃金率		22,028***				-0.113***				0.00228		
		(2,911)				(0.0150)				(0.00517)		
25～29歳女性就業率		-17,426***				-0.0942***				-0.0371***		
		(5,225)				(0.0298)				(0.0101)		
30～34歳男女実質賃金比			9,855***				-0.0705***				-0.00388	
			(2,823)				(0.0177)				(0.00540)	
30～34歳女性労働賃金率			15,112***				-0.0811***				-0.000899	
			(2,357)				(0.0140)				(0.00448)	
30～34歳女性就業率			-13,003***				-0.0526**				-0.0261***	
			(4,038)				(0.0267)				(0.00839)	
35～39歳男女実質賃金比				9,111***				-0.0553***				-0.00678
				(2,538)				(0.0155)				(0.00465)
35～39歳女性労働賃金率				14,087***				-0.0691***				-0.00322
				(2,003)				(0.0125)				(0.00372)
35～39歳女性就業率				-12,298***				-0.0530**				-0.0509
				(3,818)				(0.0251)				(0.00754)
2005年度ダミー	-79.78	756.3	1,833*	1,259	0.0301***	0.0336***	0.0277***	0.0286***	0.00266*	0.00458***	0.00451**	0.00357**
	(1,011)	(1,014)	(1,056)	(966.1)	(0.00464)	(0.00446)	(0.00527)	(0.00521)	(0.00160)	(0.00164)	(0.00182)	(0.00163)
2010年度ダミー	-34.37	1,802*	3,240***	2,733***	0.0602***	0.0613***	0.0569***	0.0556***	0.00515***	0.00783***	0.00845***	0.00682***
	(1,013)	(1,051)	(1,109)	(1,032)	(0.00462)	(0.00469)	(0.00563)	(0.00562)	(0.00159)	(0.00170)	(0.00192)	(0.00175)
Constant	-25,802***	-21,787***	-18,017**	-17,633***	0.390***	0.410***	0.318***	0.297***	0.0481***	0.0397***	0.0310**	0.0434***
	(8,136)	(7,864)	(7,245)	(6,839)	(0.0435)	(0.0444)	(0.0454)	(0.0433)	(0.0151)	(0.0147)	(0.0142)	(0.0129)
Observations	140	140	140	140	141	141	141	141	141	141	141	141
R-squared	0.409	0.385	0.385	0.441	0.614	0.606	0.557	0.544	0.285	0.218	0.182	0.246

出所）筆者作成

若年女性の就業と就学前児童の貧困との関係

点線：増加効果　実線：減少効果



出所）筆者作成

児童虐待件数、児童扶養手当件数ならびに生活保護受給者数全てに女性就業率はマイナスの効果を示すものの、男女実質賃金比および女性労働賃金率は必ずしもマイナスではない。なお、女性就業率は児童の年齢が６歳以下であれば上昇傾向にあるが、３歳未満では減少する。
→就業状況への検証を行いつつ、3歳未満の保育政策の強化による就業率上昇をはかることが有効である。

就学前児童の貧困指標（エクセルの表参照）

御静聴
ありがとうございました。

子どもの貧困に関する健康指標

国立成育医療研究センター
社会医学研究部
藤原武男

考え方の整理（私の理解）

- 子どもの貧困は重大な問題である。
- 子どもの貧困に対する対策が今後打たれていく。
- そこで、子どもの貧困に関する指標をモニタリングしてその効果を評価する必要がある。
- 貧困状態にいる子どもの数等でもいいが、貧困に起因する健康状態をモニタリングすることで、子どもの貧困対策の効果評価ができるのではないか。

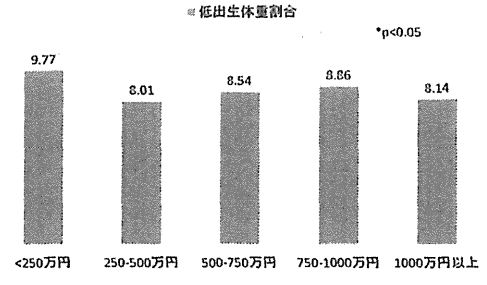
例えば

- 足立区で「4-6歳時の無料歯科検診」といった、子どもの貧困対策ともいえるような政策をしている。
- そして、貧困層において虫歯が多いということは確立されている。
- なので、子どもの虫歯の数、歯科受診行動等をモニタリングしていくことによって評価できる。

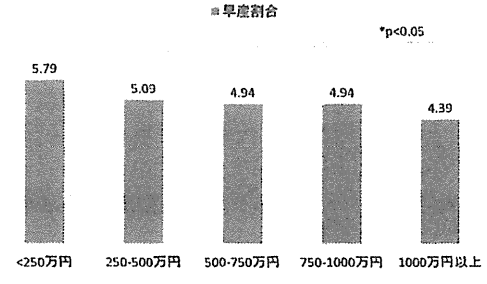
可能性のある子どもの貧困に関する健康指標

- 出生時
  - 低出生体重
  - 早産
  - 脳性まひ
- 3歳まで
  - 虫歯
  - 虐待（揺さぶり、口塞ぎ）
  - 自閉症スペクトラム障害
  - 発達の遅れ
  - アレルギー疾患
  - 予防接種
- 3-6歳（未就学期）
  - 問題行動
  - 虫歯
  - 喘息
  - 肥満・やせ
  - 朝食欠食
- 小学校
  - 不登校
  - 自尊心、メンタルヘルス
- 中学校
  - 暴力
  - 自殺念慮

所得と低出生体重割合 21世紀出生児縦断調査より



所得と早産割合 21世紀出生児縦断調査より



所得と脳性まひ（1000人に2-4人）

Contribution of socio-economic status on the prevalence of cerebral palsy: a systematic search and review

What this paper adds

- There is evidence that socio-economic status (SES) contributes to CP prevalence beyond the effects of known mediating risk factors
- Area-based indicators of SES appear to have a greater effect than individual measures.
- The heterogeneity of measures of SES prevents more effective aggregation and interpretation of data

社会格差と出生アウトカム

- 社会格差は大人の健康に影響している。
- そのパスウェイとして、
  - 健康行動・医療受診↓
  - 心理的ストレス↑
  - 人間関係↓
- 親の行動やストレス、人間関係は子どもに影響すると考えられる。
- ならば、社会格差は子どもの健康にも影響するのでは？
- まず、胎児にはどうか？

社会格差と出生アウトカム

- 21世紀出生児縦断調査

2001年1月10日~26日出生
2001年7月10日~26日出生
計53,575名
→従属変数
（出生アウトカム）

第1回調査/生後6ヶ月
47,015名回答（回答率87.8%）

第2回調査/生後18カ月
43,925名回答（回答率82.0%）

出生アウトカム

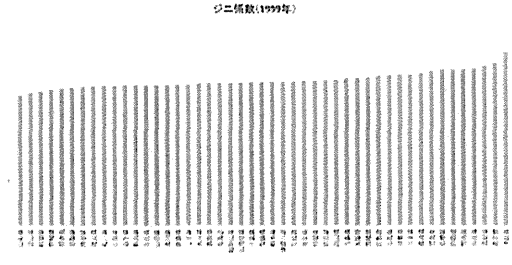
＜連続変数＞
- 在胎週数
- 出生体重のZ値→在胎別出生児体格基準値（1995年）を使用

＜カテゴリー変数＞
- 早産児　：　在胎週数37週未満
- SGA児　：　出生体重が10パーセンタイル未満

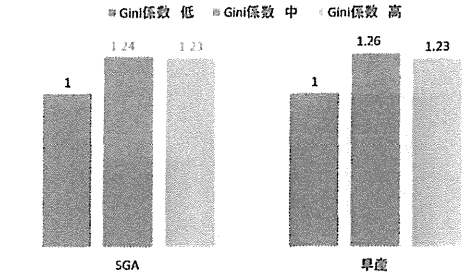
ジニ係数

- 1999年の全国消費実態調査より、2世帯(N=55,792)および単身世帯(N=5,002)の収入から県レベルのジニ係数を計算
  - ジニ係数：平均　0.323（SD：0.018）
  - 3つにカテゴリー
    - ジニ係数低：平均-1SD
    - ジニ係数中：平均±1SD
    - ジニ係数高：平均+1SD
- 2000年における人口あたりの都道府県収入および人口密度を調整

1999年における県別ジニ係数



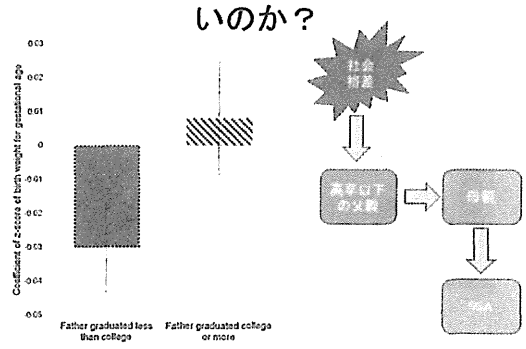
県レベルのGini係数の影響：2値



*マルチレベル解析、個人レベルの子どもの性、父母の年齢、父母の学歴、出産1年前の母親の勤務状況、世帯年収、きょうだいの数を調整

Fujiwara et al, AJE, 2013

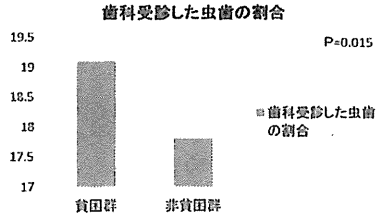
誰がより社会格差の影響を受けやすいのか？



Fujiwara et al, AJE, 2013

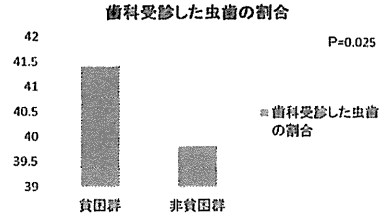
所得と虫歯（受診したもののみ）21世紀出生児縦断調査より

- 3.5歳時の等価可処分所得の中央値の50%（137万円）で相対的貧困を定義（13.7%該当）

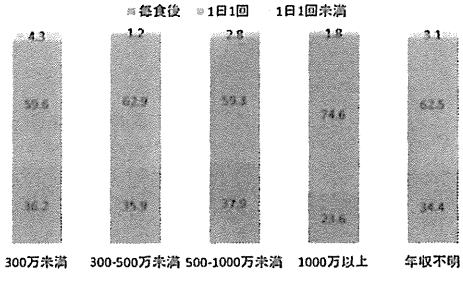


所得と虫歯（受診したもののみ）21世紀出生児縦断調査より

- 7歳時の等価可処分所得の中央値の50%（148万円）で相対的貧困を定義（14.3%該当）

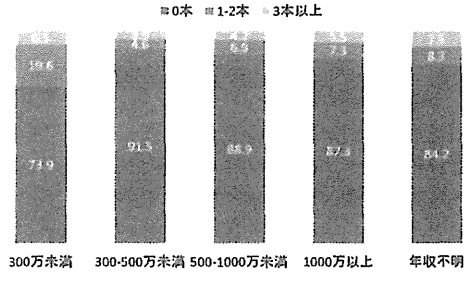


「まちと家族の健康」調査における世帯収入と未就学児の歯磨きとの関連



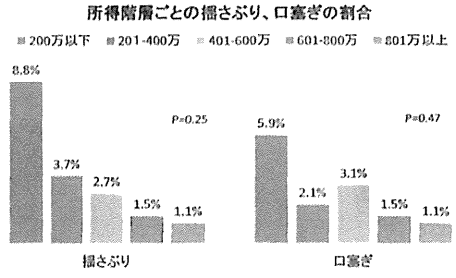
カイ二乗検定：p=0.56

「まちと家族の健康」調査における世帯収入と未就学児の虫歯との関連



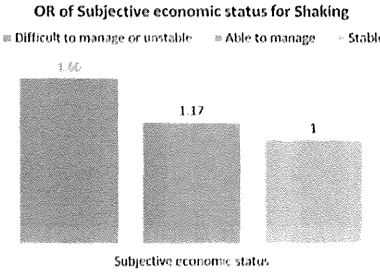
カイ二乗検定：p=0.061

所得と乳児虐待（揺さぶり、口塞ぎ）
千葉県鎌ケ谷市における調査から(N=1307)



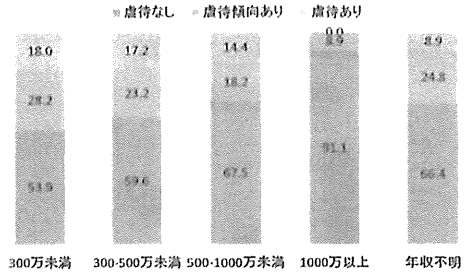
Yamada & Fujiwara, IJERPH, 2014

揺さぶりと主観的経済状況 愛知県調査から(N=6,487)



Fujiwara, under review

「まちと家族の健康」調査における世帯収入と未就学児への虐待との関連



カイ二乗検定：p=0.003

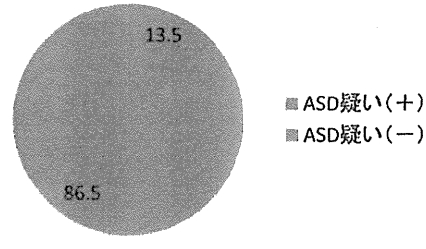
SESと自閉症スペクトラム障害

- これまでのアメリカの研究では、SESが高いほど自閉症スペクトラム障害（ASD）のリスクは高いと報告されてきた（Bhasin & Schendel, 2007; Croen, Grether, & Selvin, 2002; Durkin et al., 2010; Fountain, King, & Bearman, 2011; Van Meter et al., 2010; Windham et al., 2011）。
- しかし、アメリカは医療アクセスがSESに依存しており、ASDを疑うSES个の群が受診しているだけかもしれない。
- 国民皆保険の国からの報告では、SESが低いほどASDのリスクが高い（特にスウェーデン、Rai et al, 2012）。
- 日本ではどうだろうか？

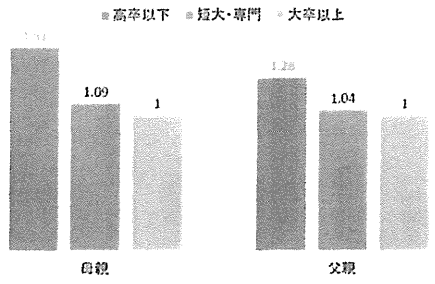
方法

- 対象：2011年1月より12月まで千葉県千葉市において1歳6カ月健診を受けるすべての母親（N=9500）
- 方法：1歳6カ月健診の案内封筒に質問紙を挿入、健診会場で回収
- 回収数：6243名分（回収率66%）
- 有効回答数：6106名分（有効回収率64%）
- SES評価：母親・父親の教育歴と世帯年収
- ASD評価：M-CHAT（自閉症スペクトラム障害スクリーニング尺度）

M-CHATで評価された18か月児のASD疑いの割合

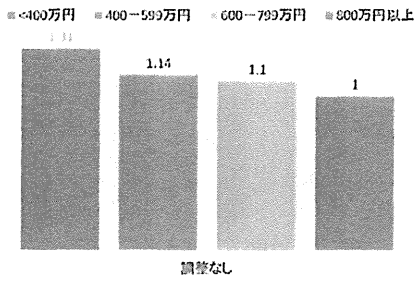


ASDと学歴との関連



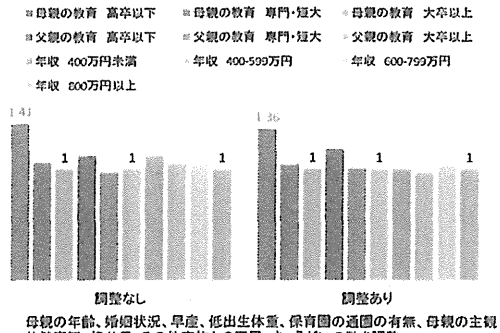
Fujiwara, J Autism Dev Disord, 2014

ASDと世帯収入との関連



Fujiwara, J Autism Dev Disord, 2014

どれが一番効いているか?



母親の年齢、婚姻状況、早産、低出生体重、保育園の通園の有無、母親の主観的健康観、祖父母・その他家族との同居、きょうだいの数を調整

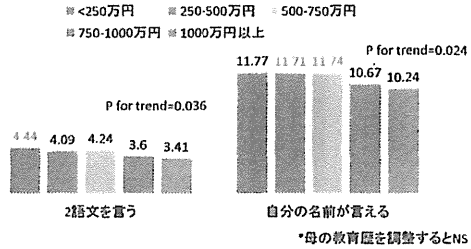
Fujiwara, J Autism Dev Disord, 2014

なぜSES↓でASD↑？

- 母親のSESが低い場合に、
  - 有害物質（喫煙 (Hultman et al. 2002), 重金属 (Adams et al. 2007; Palmer et al. 2006), 農薬 (Eskenazi et al. 2007; Rauh et al. 2006; Roberts et al. 2007)）への曝露のリスクが高まり、
  - また微量栄養素が足りなくなり（Curtis and Patel 2008; Filipek et al. 2004; Schultz et al. 2006; Strambi et al. 2006)、
  - ASD発症と関連しているかもしれない。
- ASD傾向を持つ母親に知的障害等が含まれているため、SESが低いのかもしれない（つまり遺伝性）。
- SESが低い場合に、親の社会性が低く、その影響を子どもも受けているかもしれない（メゾシステムの影響）。
- SES↓で養育環境が悪く、アタッチメントが育たず、発

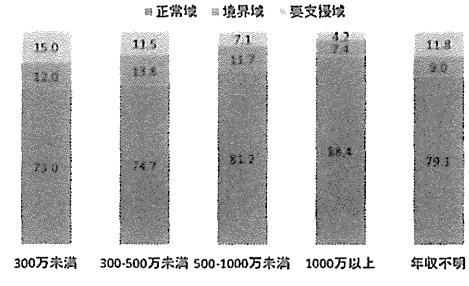
所得と発語の遅れ

- 6か月時および18か月時の所得の平均と発語の遅れとの関連



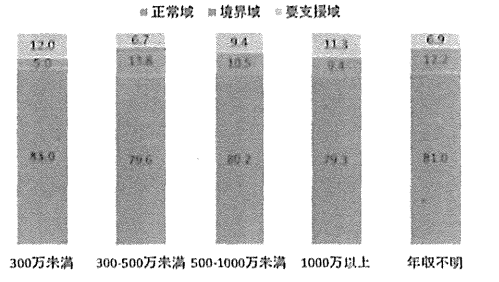
*母の教育歴を調整するとNS

「まちと家族の健康」調査における世帯収入と4-16歳児のSDQ問題行動との関連



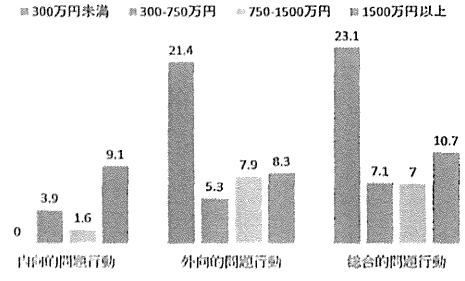
カイ二乗検定：p<0.001

「まちと家族の健康」調査における世帯収入と4-16歳児の向社会性（思いやり）との関連

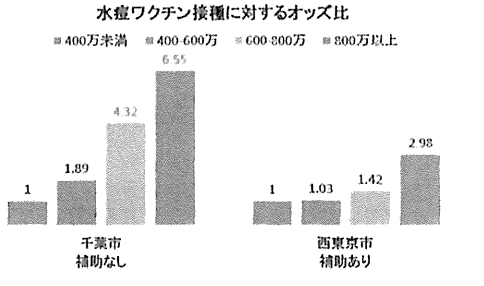


カイ二乗検定：p=0.012

足立区におけるCBCLによる臨床域の問題行動を呈する子どもの割合と世帯年収



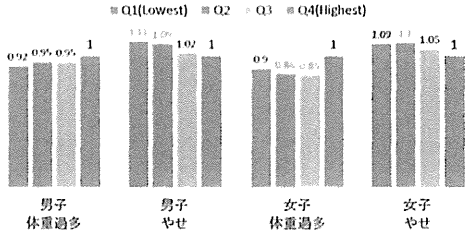
所得と水痘ワクチン接種（1歳半～2歳時）



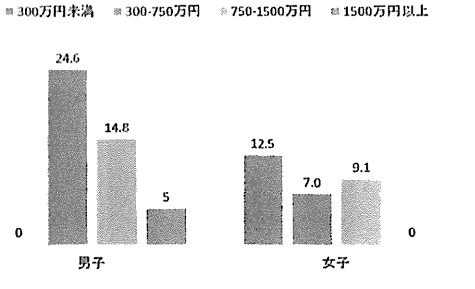
Nagaoka & Fujiwara, under review

所得と子どもの肥満・やせ 21世紀出生児縦断調査より

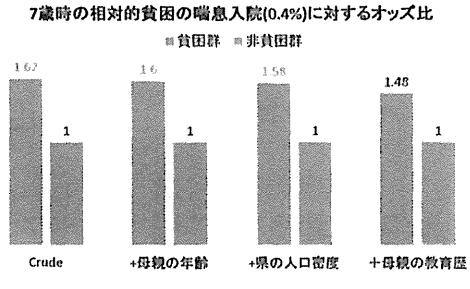
- 2008年までの所得の平均と2008年（8歳時）の肥満・やせとの関連



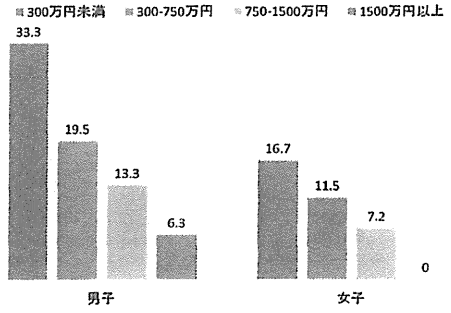
足立区における体重過多の子どもの割合と世帯年収



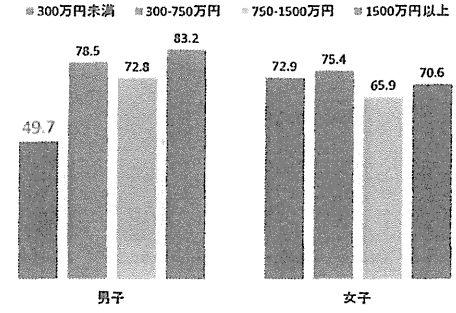
所得と7歳時の喘息による入院 21世紀出生児縦断調査より



足立区における現在の喘息症状と世帯年収

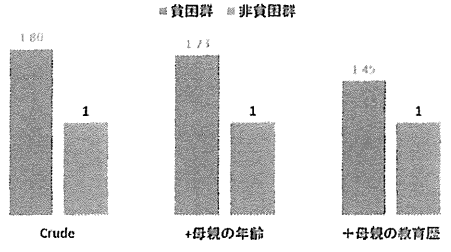


足立区における8歳以上の子どもの肺機能（%FEV1秒量）と世帯年収



所得と7歳時の朝食欠食 21世紀出生児縦断調査より

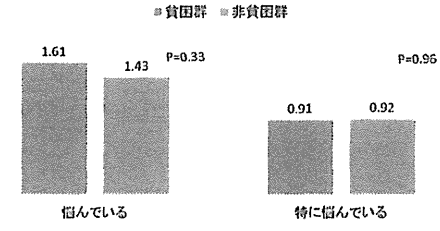
7歳時の相対的貧困の朝食欠食(3.5%)に対するオッズ比



所得と不登校リスク

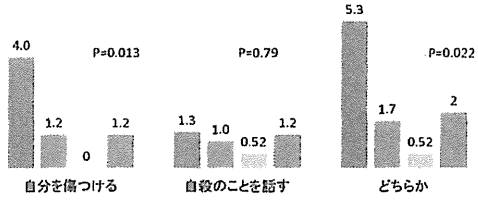
7歳時の貧困と8歳時の「学校にいきたがらない」との関連

子どもの日常生活の悩みについて「学校に行きたがらない」と答えた世帯の割合（%）



所得と子どもの自殺リスク J-SHINEの結果より

CBCLにある子どもの自殺リスクに関する質問で「よくあてはまる」「ややまたはときどきあてはまる」と答えた親の割合（%）



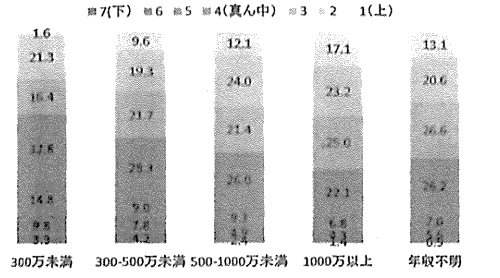
*年齢、性別、調査地を調整しても有意

可能性のある子どもの貧困に関する健康指標のデータ元

- 出生時
  - 低出生体重
  - 早産
  - 脳性まひ
- 3歳まで
  - 虫歯
  - 虐待（揺さぶり、口塞ぎ）
  - 自閉症スペクトラム障害
  - 発達の遅れ
  - 予防接種
- 3-6歳（未就学期）
  - 問題行動
  - 虫歯
  - 喘息
  - 肥満・やせ
  - 朝食欠食
- 小学校
  - 不登校
  - 自尊心、メンタルヘルス
- 中学校
  - 暴力
  - 自殺念慮

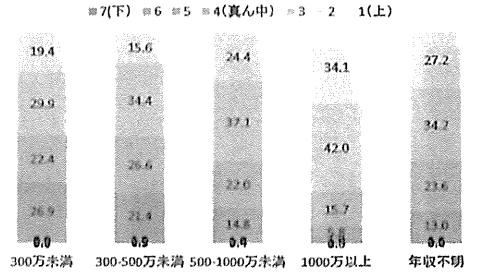
→これらを電子化し、世帯レベルの情報（年収等）および介入をうけたかどうかを把握しデータ化し、リンクできれば効果評価に活用できる可能性がある

「まちと家族の健康」調査における世帯収入と小学校以上の子どもの成績との関連



カイ二乗検定：p=0.053

「まちと家族の健康」調査における世帯収入と小学校以上の子どもの理想の成績との関連



カイ二乗検定：p=0.053

表1. 全国消費実態調査による子供貧困率

	可処分所得				可処分所得*				消費支出*				非耐久消費			
	1989	1994	1999	2004	1989	1994	1999	2004	1989	1994	1999	2004	1989	1994	1999	2004
相対的貧困率																
全世帯	7.4	8.2	9.6	9.8	7.7	8.5	10.0	10.1	4.6	5.3	5.7	5.2	5.3	6.7	7.9	7.7
夫婦と未婚の子のみの世帯	6.5	7.0	8.4	8.1	7.5	8.3	9.6	8.9	3.9	4.9	5.0	4.3	5.2	7.1	8.1	7.5
母子世帯	47.7	35.6	42.8	42.1	46.6	33.7	43.5	43.5	20.9	16.7	23.4	21.5	29.9	23.4	29.6	28.1
父子世帯	39.7	11.6	14.8	27.6	26.5	11.6	16.7	23.7	20.3	10.9	4.1	8.9	20.3	3.9	9.1	17.5
三世代世帯、その他の世帯	7.1	7.7	7.8	6.1	5.8	5.9	5.8	4.8	4.0	4.1	4.1	3.4	3.1	3.2	2.9	2.5
貧困ギャップ率																
全世帯	1.7	2.0	2.4	2.5	1.6	1.9	2.4	2.5	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9	1.2	1.5	1.6
夫婦と未婚の子のみの世帯	1.4	1.5	1.8	1.8	1.5	1.7	2.1	1.9	0.6	0.8	0.8	0.7	0.9	1.3	1.5	1.4
母子世帯	14.8	10.8	15.5	15.9	15.2	11.3	16.8	16.6	4.2	3.6	4.6	5.1	6.3	5.8	7.4	8.4
父子世帯	8.2	3.4	4.3	5.6	7.0	2.0	4.8	6.3	3.9	1.2	0.4	2.4	5.6	1.6	1.3	3.6
三世代世帯、その他の世帯	1.6	1.8	1.8	1.3	1.1	1.2	1.2	0.9	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4
二乗貧困ギャップ率																
全世帯	1.0	1.0	1.1	1.1	0.8	0.8	1.0	1.0	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
夫婦と未婚の子のみの世帯	1.0	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4
母子世帯	6.6	4.8	8.1	8.3	6.6	5.1	8.9	8.7	1.3	1.2	1.5	1.8	2.1	2.1	2.6	3.4
父子世帯	2.2	1.4	1.6	1.7	2.2	0.7	1.8	2.1	0.8	0.2	0.0	0.7	1.8	0.7	0.4	1.0
三世代世帯、その他の世帯	0.7	0.8	0.8	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

可処分所得* = 可処分所得 + 帰属家賃
消費支出* = 消費支出 + 帰属家賃
非耐久消費* = 非耐久消費 + 帰属家賃

表2. 県別の相対的貧困率(可処分所得)

		相対的貧困率(%)					順位				
		1989	1994	1999	2004	1989～2004の差	1989	1994	1999	2004	1989～2004の差
全国		7.4	8.2	9.6	9.6	2.2					
01	北海道	10.0	11.6	11.5	12.9	2.9	34	35	33	33	28
02	青森	18.8	19.1	14.4	16.8	-2.1	44	44	38	43	7
03	岩手	17.1	11.2	7.2	11.6	-5.5	42	34	15	30	2
04	宮城	7.9	7.7	11.2	13.4	5.5	27	26	32	35	42
05	秋田	11.3	9.4	8.9	13.5	2.2	35	29	22	37	21
06	山形	7.8	6.4	7.5	11.0	3.3	26	17	16	26	31
07	福島	9.1	11.6	10.2	16.8	7.7	31	36	29	44	47
08	茨城	7.5	6.5	8.7	8.6	1.1	24	19	19	16	14
09	栃木	3.7	8.1	9.4	8.1	4.4	7	27	26	14	37
10	群馬	8.5	7.0	8.3	8.6	0.2	29	23	17	17	11
11	埼玉	2.9	4.1	6.4	4.8	1.9	2	5	9	2	20
12	千葉	3.2	4.8	5.0	7.6	4.3	5	6	2	13	36
13	東京	3.9	5.0	6.5	5.2	1.4	8	9	10	4	17
14	神奈川	3.0	2.6	6.1	6.4	3.4	4	1	7	10	32
15	新潟	6.7	6.0	9.3	9.2	2.5	20	13	25	20	25
16	富山	3.0	3.0	4.3	5.6	2.6	3	2	1	5	26
17	石川	3.2	4.9	5.5	6.4	3.1	6	8	4	9	30
18	福井	6.9	6.5	8.6	3.5	-3.4	22	20	18	1	4
19	山梨	7.0	6.0	8.8	9.2	2.3	23	14	20	21	22
20	長野	5.9	5.7	6.8	7.5	1.5	18	12	13	12	19
21	岐阜	5.7	3.6	5.2	6.8	1.0	17	3	3	11	13
22	静岡	4.2	5.7	6.8	5.7	1.4	11	11	12	6	18
23	愛知	3.9	4.9	6.7	6.3	2.4	10	7	11	7	23
24	三重	4.7	9.2	5.5	5.2	0.6	12	28	5	3	12
25	滋賀	3.9	3.7	6.1	8.5	4.6	9	4	6	15	38
26	京都	6.2	6.3	6.3	8.8	2.5	19	16	8	18	24
27	大阪	4.7	6.9	9.7	10.7	6.0	13	22	28	24	44
28	兵庫	5.0	7.2	9.5	9.2	4.2	14	24	27	19	35
29	奈良	2.5	5.7	9.2	6.3	3.8	1	10	24	8	34
30	和歌山	13.9	13.2	16.1	11.5	-2.4	40	38	41	29	6
31	鳥取	6.8	10.6	9.0	10.4	3.6	21	32	23	22	33
32	島根	9.9	6.1	7.1	14.7	4.8	32	15	14	40	39
33	岡山	8.4	7.2	10.7	11.4	3.0	28	25	30	28	29
34	広島	5.5	6.5	11.8	10.5	5.0	15	18	35	23	40
35	山口	5.6	10.5	11.9	10.9	5.3	16	31	36	25	41
36	徳島	13.0	14.5	14.1	14.2	1.2	38	41	37	38	16
37	香川	7.5	6.8	11.1	13.4	5.9	25	21	31	34	43
38	愛媛	8.9	14.4	16.5	15.7	6.8	30	40	42	42	45
39	高知	17.3	16.6	20.5	14.6	-2.7	43	42	46	39	5
40	福岡	13.5	10.0	14.7	13.5	0.0	39	30	40	36	10
41	佐賀	12.5	12.9	11.7	11.3	-1.2	37	37	34	27	8
42	長崎	13.9	21.0	19.0	21.0	7.1	41	46	44	46	46
43	熊本	12.4	14.3	14.7	11.8	-0.6	36	39	39	31	9
44	大分	9.9	11.0	8.8	12.9	2.9	33	33	21	32	27
45	宮崎	23.7	18.4	20.2	18.4	-5.3	45	43	45	45	3
46	鹿児島	26.2	19.8	18.8	14.7	-11.5	46	45	43	41	1
47	沖縄	38.0	41.5	40.7	39.2	1.2	47	47	47	47	15

表3. 県別の相対的貧困率（可処分所得＋帰属家賃）

		相対的貧困率(%)					順位				
		1989	1994	1999	2004	1989～2004の差	1989	1994	1999	2004	1989～2004の差
全国		7.7	8.5	10.0	10.1	2.4					
01	北海道	12.4	14.0	13.5	14.4	1.9	34	40	37	38	22
02	青森	17.2	17.6	13.1	14.2	-3.0	44	43	36	37	6
03	岩手	16.9	10.6	6.6	12.6	-4.3	43	31	11	31	3
04	宮城	9.7	10.5	11.6	14.0	4.3	30	30	33	36	34
05	秋田	10.1	9.3	10.3	12.1	2.0	33	28	27	27	24
06	山形	6.8	6.2	8.1	12.1	5.3	24	14	18	28	40
07	福島	9.8	11.6	9.5	18.1	8.4	31	33	24	44	46
08	茨城	7.9	6.6	7.3	7.1	-0.8	26	18	13	14	10
09	栃木	3.5	10.3	8.5	8.0	4.5	7	29	21	17	36
10	群馬	8.4	7.3	10.3	7.2	-1.2	27	22	26	15	9
11	埼玉	2.7	3.2	6.2	5.6	2.9	3	5	8	7	27
12	千葉	2.7	4.2	5.0	6.9	4.2	4	7	3	13	33
13	東京	4.2	5.0	8.2	6.2	2.0	11	8	19	10	23
14	神奈川	3.5	3.1	6.4	6.4	2.9	8	3	9	11	28
15	新潟	6.9	5.9	7.4	10.9	4.0	25	12	15	23	32
16	富山	2.5	2.8	2.6	3.6	1.1	2	2	1	2	16
17	石川	2.8	3.6	5.6	7.9	5.1	5	6	5	16	38
18	福井	6.5	5.3	8.5	3.2	-3.3	20	10	22	1	5
19	山梨	5.8	6.1	7.3	11.0	5.2	19	13	14	24	39
20	長野	5.3	7.2	7.5	8.0	2.7	16	21	17	18	26
21	岐阜	5.2	3.2	4.2	4.9	-0.3	15	4	2	4	11
22	静岡	3.5	6.4	6.4	5.3	1.7	9	17	10	5	21
23	愛知	3.7	6.3	7.4	5.5	1.7	10	16	16	6	19
24	三重	4.3	8.3	5.1	4.3	0.0	12	25	4	3	13
25	滋賀	3.3	2.5	5.7	5.6	2.4	6	1	6	8	25
26	京都	4.7	7.9	5.8	5.7	1.0	13	23	7	9	14
27	大阪	5.7	8.2	9.6	12.4	6.7	18	24	25	30	44
28	兵庫	5.6	6.9	10.5	9.5	3.9	17	20	28	19	31
29	奈良	1.5	5.2	6.8	6.8	5.4	1	9	12	12	41
30	和歌山	12.9	11.1	11.4	10.5	-2.4	36	32	31	21	7
31	鳥取	6.5	8.9	11.0	9.8	3.2	21	27	30	20	29
32	島根	9.8	6.3	9.1	13.0	3.3	32	15	23	34	30
33	岡山	9.6	8.8	12.1	10.6	1.0	29	26	34	22	15
34	広島	5.1	6.9	14.2	12.2	7.1	14	19	39	29	45
35	山口	6.8	11.7	13.5	13.0	6.2	22	34	38	33	43
36	徳島	12.8	12.3	13.0	14.5	1.7	35	38	35	39	20
37	香川	6.8	5.9	10.9	11.6	4.8	23	11	29	25	37
38	愛媛	9.2	12.1	18.8	15.1	5.8	28	36	42	41	42
39	高知	16.6	15.6	19.1	12.7	-3.8	42	42	43	32	4
40	福岡	14.9	12.2	16.3	16.1	1.2	40	37	40	42	18
41	佐賀	13.4	11.8	11.6	11.7	-1.6	37	35	32	26	8
42	長崎	15.1	19.8	19.3	23.5	8.4	41	46	44	46	47
43	熊本	13.7	14.7	17.9	13.5	-0.2	39	41	41	35	12
44	大分	13.5	13.3	8.3	14.7	1.1	38	39	20	40	17
45	宮崎	24.7	17.6	20.8	18.3	-6.4	45	44	46	45	2
46	鹿児島	25.1	18.7	20.2	16.9	-8.1	46	45	45	43	1
47	沖縄	37.5	42.2	43.2	41.9	4.4	47	47	47	47	35

国民生活基礎調査による相対的貧困率

	1985	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012
公表データ										
貧困線 (a/2)	108	114	135	144	149	137	130	127	125	122
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.7	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.1	13.4	14.5	13.7	14.2	15.7	16.3
計算の結果										
貧困線 (a/2)	108	114	135	144	149	137	130	127	125	122
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.0
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.1	13.4	14.4	13.7	14.2	15.6	16.3